

木村 裕 (キムラ ユタカ)

株式会社SJホールディングス取締役経営・管理本部長



石油化学エンジニアリングサービス事業の 好調を受け、中国での売上・利益が大幅に伸長

◆2009年3月期の決算概要

当期の業績については、連結の売上高は257億94百万円（前期比0.3%減）、営業利益は14億41百万円（同13.7%減）、経常利益は12億47百万円（同23.7%減）、当期純損失は2億48百万円となった。単体の営業収益は12億89百万円（同34.7%減）、当期純利益は3億19百万円（同74.5%減）となった。

2月12日に行った下方修正からさらにマイナスとなった要因は、国内の事業会社2社の営業利益の減少、合併に伴う費用の増加、子会社の不採算事業からの撤退、繰延税金資産の取り崩しによる損失、投資有価証券の評価減などが挙げられる。また、中国企業向けのSIビジネスは長期の売掛債権があるが、日本のルールにのっとって営業外費用および特別損失で落としたことにより損失が発生した。

売上高・営業利益の推移（連結）については、2006年をピークに減少している。前期は子会社アルファテック・ソリューションズ(株)と孫会社の売却が重なり売上高が減少した。当期は中国の子会社を売却したが、2007年3月期第4四半期に他企業を子会社化していたため、売上高はほぼ前年並みとなった。

当社の事業セグメントについては、2008年3月期第4四半期より開始した石油化学エンジニアリングサービス事業は非常に好調で、売上高は36億3百万円となった。主力の情報サービス事業は、システム開発の売上高は前期比19億64百万円減の174億10百万円となったが、ソフトウェア製品・情報関連商品を含めると約5億円の微減にとどまった。

所在地別の状況については、日本においては顧客の予算削減傾向の中で計画どおりの受注が難しかったことに加え子会社の売却などが影響し、売上高は前期比約20%減の147億95百万円、営業利益は同40%減の5億46百万円となった。

中国においては、日本市場向け開発は低調だったが、中国国内の企業および公共分野の需要は堅調だった。併せて石油化学エンジニアリングサービス事業が好調で、売上高は前期比約60%増の109億99百万円、営業利益は同50%増の15億18百万円となった。

結果として中国でのビジネスが大幅に伸長し、売上高の日中比はおおよそ6対4、営業利益の日中比はおおよそ3対7となった。

キャッシュフロー概要（連結）については、営業活動によるキャッシュフローは4億16百万円（前期比4億78百万円減）、投資活動によるキャッシュフローはマイナス14億73百万円（同12億74百万円減）、財務活動によるキャッシュフローは10億30百万円（同17億77百万円増）、現金および現金同等物は44億78百万円（同1億7百万円減）となった。

各種指標（連結）については、売上高営業利益率は5.6%、1株当たり当期純利益はマイナス523円、自己資本比率は35.8%、ROEはマイナス2.9%となった。

◆2009年3月期の取り組み

当期の経営目標については、「受注ルートの拡大と高収益ビジネスへの参入を目的としたM&Aおよびアライアンスの積極的推進」「システム開発事業におけるオフショア/次世代オフショアビジネスへの注力」「事業カテゴリーの明確化および事業推進体制の再構築（事業推進単位の設定）によるグループ経営の推進」の三つを掲げていた。

経営目標達成のための諸施策については、国内ではアライアンスの推進、オフショアの立ち上げ、高収益SI事業の推進、事業推進単位の導入、海外ではM&Aの成果獲得、オフショアの立ち上げ、中国企業向けのSI事業への注力、事業推進単位の導入である。

具体的な内容については、国内においては、自動車業界向け業務用システムパッケージの開発・販売等を行っている(株)ブロードリーフとの共同ビジネスプロジェクトを推進し、(株)SRAホールディングスとの業務・資本提携を行った。また、子会社である(株)SJアルピーヌのERP事業の収益が好調であった。

また、当社を含む国内3社の合併作業を推進している。すでに本年4月に(株)サン・ジャパンと(株)SJアルピーヌは合併し(株)SJIとしてスタートしているが、7月には当社を存続会社としてSJIを吸収合併する予定である。なお、商号は7月の合併時にSJIに変更し、事業持株会社として事業展開していく。

海外においては、昨年1月に子会社化した華深貿易（国際）有限公司（以下、華深）、北京宝利信通科技有限公司（以下、北京宝利）の収益が好調に推移した。また、昨年7月に東京に設立したオフショア窓口会社の受注が堅調であった。また、現地政府向けのインフラ系システム開発の業績が好調であった。また、国内と同様に新たな事業推進単位を導入し、組織再編を検討中である。

その他の取り組みについては、イーピーエス(株)、(株)SRAホールディングスと業務・資本提携を行った。(株)ブロードリーフとは業務提携のほか、資本提携も行った。福建聯迪商用設備有限公司、ソリューション・ラボ・横浜(株)の出資持分または株式をすべて譲渡し、非連結子会社とした。昨年6月から8月にかけて総額4億30百万円分の自己株式を取得した。取得株式数は発行済株式数の3.09%に当たる1万5,400株で、一昨年の自己株式購入と合わせた2009年3月末の自己株式保有数は2万4,929株となった。また、ホームページの大幅なリニューアルを実施した。これは主要なIRサイト格付機関から「最優秀サイト」に選出される等、高い評価を頂くことができた。

◆2010年3月期の業績見通し

今期の見通し（連結）については、売上高は260億円（前期比0.8%増）、営業利益は17億円（同17.9%増）、経常利益は16億50百万円（同32.3%増）、当期純利益は6億円を見込んでいる。

国内の事業は、売上高は140億円、営業利益は6億80百万円、経常利益は6億20百万円、純利益は3億20百万円を見込んでいる。

海外の事業は、売上高は134億91百万円、営業利益は16億31百万円、経常利益は16億84百万円、純利益は15億円と増収減益を見込んでいる。

連結の当期純利益に関しては、中国では少数株主持分が非常に大きいこともあり保守的に6億円とみている。

株主還元方針については、当期の配当は200円を予定している。また、今期は6億円の純利益を見込んでおり、配当性向3割と標榜していることから300円から400円の配当になってもおかしくないのだが、安全を期して引き続き200円で考えている。

年間経営目標については、「当社を含む国内3社統合実施に伴う重複機能の統合による経営の合理化と、迅速かつ機動的な事業展開の推進」、「システム開発事業におけるオフショア、次世代オフショアビジネスの再構成」、「中国向けシステム開発のマーケット拡大による収益力強化と成長分野への投資の積極化」の三つを掲げている。

年間経営目標達成のための諸施策については、国内においては、合併による顧客基盤・ネットワーク共有と営業体制を見直しサービス体制を再構築し、開発力の効率的活用を推進し稼働率の向上を図る。また、管理部門の統合、グループ内資産の共有化・有効活用を実施し間接コストの圧縮を図りつつ、アライアンスの継続的推進によりビジネスチャンスの拡大を図る計画である。

海外においては、急激な市場の変化に合致したオフショアビジネスの再構築を推進し、中国向け開発における文教、金融、保険、電力等のマーケット拡大を図る。また、リスクを考慮しつつ中国市場における成長分野への投資、新規事業を積極化すると同時に国内と同様にアライアンスの推進をおこなっていく。

◆ 質 疑 応 答 ◆

海外事業の今期の見通しを教えてください。

日本向けオフショア開発を中心に事業展開している聯迪恒星（南京）情報系統有限公司は微増収増益、中国科学技術大学との合併会社で主に中国向けSI事業を行っている安徽科大恒星電子商務技術有限公司は微増収微増益、北京宝利は減収を見込んでいる。石油化学エンジニアリングサービスを行っている華深は増収微減益となる見通しである。

この中で最も大きく影響するのは華深である。2008年度の後半にソフトウェアの販売ビジネスが大きく伸びた影響により、今期は営業利益が数億円減少する見込みである。

（平成21年5月21日・東京）